

中東から見るウクライナ戦争

平井文子

1 中東の白けた反応

2月24日に開始されたウクライナ戦争に対する国連の反応は素早かった。3月2日に採択された国連総会のロシア非難決議案は賛成141カ国、反対5カ国、棄権35カ国、無投票12カ国であった。反対に投票した中東の国はシリア1カ国。棄権した中東の国は、アルジェリア、イラン、イラク、南スーダン、スーダンの5カ国であった。市民レベルで見れば、国連非難決議にたいする中東の人々の感情には複雑なものがある。ロシアのウクライナ侵攻を決して良しとはしないながらも、これまで、アメリカの一方的なイラク侵略戦争やイスラエルの国連安保理決議/国際法を無視したパレスチナ占領や入植、度重なるガザ爆撃に対する非難決議案など上程されたことがなかった国連総会がロシアのウクライナ侵攻にたいしてはかくも素早く反対決議を採択したことによりかなり白けた感情を抱いたのは当然と言えば当然であった。「国際法違反」という同じ性格の侵略行為をめぐる、侵略された国がウクライナ=ヨーロッパの国であることと、中東の国=非ヨーロッパ国・旧植民地であることによる国連の反応のあまりにも大きな差に、中東の人々は改めて国際政治の欧米中心主義/白人優位主義に対し、苦々しい感情を抱いている。エジプト元外務次官フセイン・ハリディは、「私たちはこの戦争を欧米が言うようにウクライナの独立や民主主義を守るための戦いだとは見ていない。2003年のイラク戦争もそうだった。米国が自由や民主主義を掲げて始めた戦争は結局、イラクの破壊だった。同じことが今、ウクライナで繰り返されている。ウクライナを助けると言って武器をどんどん送り込み、国土がどんどん破壊されていく。欧米はウクライナを犠牲にいて、ロシアを倒したいのだろう・・・」(朝日新聞 2022, 8, 20)

日本のシリア研究者である青山弘之(東京外国語大学教授)は、ウクライナ侵攻が始まって以降の欧米諸国や日本は「集団ヒステリー」とでも言うべき状況に覆い尽くされたと指摘している。日本のメディアは欧米のメディアと歩調を合わせ、ウクライナ善、ロシア悪という立場に立ち、フェイクニュースも含めた一方的な情報を流し続けている。こうした状況は我が国の戦前戦中の情報統制を彷彿とさせるとすら言う(青山弘之『ロシアとシリアーウクライナ侵攻の論理』、岩波書店、2022年7月)。

ウクライナ避難民に対する対応も、シリアやアフガニスタン等中東諸国避難民とは格段の差が見られる。ヨーロッパ各国のみならず日本でも、政府・メディア・民間を問わず、ウクライナ避難民に対しては同情的で優しく、中東難民には冷たい。

2 深刻な食糧不足に襲われた中東

ロシアによる黒海封鎖の結果、ウクライナ及びロシアからの小麦やとうもろこしの輸入が滞っている。また、ロシアへの経済封鎖のため、ヨーロッパへのロシア産原油・天然ガスの輸出がストップしている。中東やアフリカの多くの国はこれまでウクライナとロシアからの小麦・穀物輸出に大幅に頼ってきたので、深刻な影響を受けている。中でもエジプトは自国の小麦消費の6割を輸入に頼り、うち86%をロシアとウクライナ2国に依存している(2020年、井堂有子、朝日新聞2022,6,3)。背景には、シリア、イエメン、リビアなどでの紛争による生産量低下や、エジプトなどでの新自由主義経済政策にもとづく自国での食糧生産の著しい低下がある。ウクライナ戦争を契機に、穀物自給率向上の必要性が改めて認識されている。

3 ウクライナ戦争の前哨戦としてのシリア内戦

覇権主義の政治力学は物理学と似ている。アメリカが中東から手を引き始めると、その代わりにロシアとトルコが出しゃばってきた。一昔前、イギリスの「スエズ以東撤退」が行われると、代わりにアメリカが中東・湾岸地域に進出してきたように。そして今また、中東の政治軍事情力学は大きく変わってきた。現在、ロシアとトルコ以外にもイランとイスラエルがイラク、シリア、レバノン等への関与を強めている。現在の中東秩序は、過去2、30年間にわたる米一極・対テロ戦争局面とは大きく様変わりしていることだけは確かだ。

ロシアがウクライナ侵攻に踏み切った背景には、ロシアのシリア内戦への軍事関与(2015年以降の空爆)とその実績、つまり内戦をひとまず抑え込んだ(青山は前掲書で「膠着という終わり」と評する)という「自信」を抜きには考えられない。2011年に始まったシリア内戦にかんして大筋を述べれば、トルコが初めから反アサド政権側を支援したが、2014年にイスラーム国(IS)が出現したことを機にロシアがアサド政権を支援して空爆を開始した。こうして、シリア内戦は事実上ロシア・トルコの代理戦争のようになっていたが、アサド政権側が次第に優勢に立ち、2020年2月のロシア・トルコ間の停戦合意以来、戦闘は収まっている。シリアは現在、基本的に3つの勢力によって分断されている。第1は、ロシアに支えられてきたアサド政権が首都ダマスカス、アレッポなど主要都市部とその後背地に広がる農村(国土の7割程度)を支配し、第2は、ユーフラテス川以東の北東シリア(現地語でロジャヴァ、国土の3割弱)をクルド勢力(PYD:人民統一党)が支配している。PYDはアメリカの軍事的支援を受けつつISと果敢に戦い、ISをシリアから追放した実績を持つ国際的には新しい「未知の勢力」である。PYDは、女性部隊を持つことで注目されている。第3は、反アサド諸勢力(トルコや西側に支援されてきた様々な反体制勢力)がシリア北西部のイドリブ県を

支配し（事実上追い込まれ）、トルコが国境線にそった細長いシリア領地を占領している（PYDを牽制するため）。これらに加えて第4の勢力としてアメリカが、ユーフラテス川沿いの油田地域を不法に占拠し、イラクおよびヨルダンとの国境地域に米軍基地を置いている。

4 エルドアン大統領のしたたかな振舞い

ウクライナ戦争で注目すべき行動をしているのは、エルドアンという強烈なリーダーを持つトルコである。いまやトルコは中東および黒海周辺におけるビッグパワーである。トルコは、黒海を挟んで、ロシアとウクライナとは隣国の関係にある。トルコは1953年以来のNATO加盟国でありながら、シリア情勢をにらみつつプーチンとも会談を繰り返し、食糧・穀物輸出、原発問題等で国連と共に仲介者として積極的に行動し、大きな存在感を示している。その凄腕は、フィンランドとスウェーデンのNATO加盟申請に関して、両国によるクルド労働者党（PKK）およびシリアの人民統一党（PYD）の亡命者の保護取り消しを条件に加盟支持を行うという巧妙な政治取引に示された。クルド問題はトルコのアキレス腱である。そもそもトルコは共和国独立以来、自国内クルド人を少数民族と認めていない。シリア内戦に対するトルコの強い関与は、独立・自治を求めるクルド人運動の高揚への危機感に発している。とりわけ、IS掃討作戦で大きな成果を挙げたPYDとそれと連携するトルコのPKKの動きを極度に警戒している。近々行われると言われるトルコによるロジャヴァ攻撃にたいするプーチンの黙認をも勝ち得たといわれる。ロシアとトルコは今や中東・黒海地域の二大覇権国として、時に敵対、時に妥協・協力しつつ共存していると思われる。ちなみに、トルコ在住のクルド人は約1300万（人口の約20%）、シリア在住クルド人は約100万（人口の約8%）。クルド人はイラクとイランにも住んでおり、推定合計人口は3500万といわれる。

5 中東からの傭兵ウクライナ戦場へ：

ゼレンスキー大統領は、2月27日、「ウクライナ国際防衛軍団」（「国際義勇軍」）の結成を発表し、世界の人々にロシアの侵略に対する戦いへの参加を呼びかけた。ゼレンスキーは3月3日時点で1万6000人がこの呼びかけに応じたと言い、ウクライナ外務省も52カ国から2万人が参集したと発表した。とあるネットの情報によれば、シリア反政府勢力からは3000人がウクライナに渡った。彼らの目的はお金を稼ぐことと敵であるアサド政権を支持したロシアと戦うためであるという。これに対し、3月11日の英紙『ガーディアン』は、プーチンが同じ日、中東から来た最大1万6千人の義勇兵がウクライナで戦うロシア支持の軍と共に軍事行動することを許可したことを報じた。ロシア国防省は義勇兵がドンバス地域に配備されると述べて

いる。それら義勇兵はシリア軍（アサド政府軍）兵士であり、月額3千ドル（シリアの50倍）が支払われるといわれる。中東、とりわけシリア、イラク等では戦争で国土を荒らされ、社会を壊され、生業を奪われた結果、生活のために兵士（国内の武装組織の戦闘員であれ、外国の傭兵であれ）になるしかない男たちが大量に生まれている。

黒海周辺地図

